17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
該当事項はありません。
18. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(4,800) 139,068	(1) 8	(—) —	(—) —
職　員	(49,193) 4,863,202	(18) 817	(—) 168,869	(—) 9
合　計	(53,993) 5,002,270	(19) 825	(—) 168,869	(—) 9

⑴　役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
⑵　職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員（特定事務職員）給与規程、海外事務所において採用する職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
⑶　支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
⑷　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
⑸　上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等730,678千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。
19. 上記以外の主な資産及び負債の明細
該当事項はありません。
20. セグメント情報
当機構においては、区分経理に係る情報が適切なセグメント情報であります。
なお、業務別に区分すると、以下のとおりであります。

（単位：円）

区　分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合　計
事業費用	136,858,535,390	55,791,552	11,585,130	136,925,912,072
業務費	128,810,233,296	55,791,552	7,826,054	128,873,850,902
一般管理費	6,841,696,042	—	2,678,438	6,844,374,480
雑損	1,206,606,052	—	1,080,638	1,207,686,690
事業収益	140,644,568,901	55,791,552	7,716,086	140,708,076,539
運営費交付金収益	135,072,565,595	—	—	135,072,565,595
業務収益	40,669,489	—	6,465,671	47,135,160
受託収入	—	55,791,552	—	55,791,552
資産見返負債戻入	58,322,164	—	—	58,322,164
財務収益	116,463,841	—	1,248,980	117,712,821
雑益	5,356,547,812	—	1,435	5,356,549,247
事業損益	3,786,033,511	—	△ 3,869,044	3,782,164,467
総資産	89,751,936,483	4,455,092	2,353,860,426	92,110,252,001
流動資産	79,801,020,207	4,455,092	2,353,819,896	82,159,295,195
固定資産	9,950,916,276	—	40,530	9,950,956,806

（注１）　事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益（△経常損失）であります。
（注２）　各区分の事業内容については、「平成26事業年度事業報告書」に記載のとおりであります。
（注３）　各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合　計
損益外減価償却相当額	820,058	—	—	820,058
損益外除売却差額相当額	157,425	—	—	157,425
引当外賞与見積額	44,180,688	21,329	—	44,202,017
引当外退職給付増加見積額	△ 206,839	△ 514,183	10,419	△ 710,603

21. 関連公益法人等に関する情報
関連公益法人等に関する情報は、別途公表しております。